

尚、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	101,261	2,857	2,100	-
有価証券				
満期保有目的の債券	-	7,506	-	6,300
その他有価証券のうち満期があるもの	10,491	79,028	60,834	28,595
貸出金(※)	114,931	28,264	16,359	7,017
合計	226,684	117,656	79,293	41,912

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	339,130	101,408	158	-
合計	339,130	101,408	158	-

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、27. まで同様であります。

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,006	3,242	236
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,999	5,293	294
	小計	8,006	8,536	530
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	5,800	5,626	△173
	小計	5,800	5,626	△173
合計	13,806	14,163	356	

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	156,401	150,440	5,960
	国債	36,226	34,175	2,050
	地方債	33,164	32,115	1,048
	社債	87,010	84,149	2,860
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	6,475	6,284	191
	小計	162,876	156,725	6,151
	株式	46	50	△4
	債券	11,339	11,436	△97
	国債	1,340	1,370	△30
合計	地方債	1,197	1,199	△2
	社債	8,800	8,865	△65
	その他	6,637	7,072	△435
	小計	18,022	18,560	△537
	合計	180,899	175,285	5,614

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	14,274	400	-
国債	7,785	205	-
地方債	1,871	54	-
社債	4,617	140	-
その他	395	10	13
合計	14,669	411	13

27. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当事業年度における減損処理額は、非上場株式0百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合で、発行会社の業績の推移や財務状態、経営成績、格付等を考慮のうえ、時価の回復が認められないと判断される銘柄について減損処理を実施しております。

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は14,642百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが13,430百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	318 百万円
退職給付引当金	128
減価償却超過額	58
賞与引当金	56
役員退職慰労引当金	78
土地減損額	77
その他	73
繰延税金資産小計	791
評価性引当額	△443
繰延税金資産合計	347
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,565
資産除去債務	2
繰延税金負債合計	1,567
繰延税金負債の純額	1,219

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 79円31銭

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成28年度		平成29年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	10,271	2.36	10,582	2.40
普通預金	119,593	27.43	125,719	28.53
貯蓄預金	124	0.03	95	0.02
通知預金	448	0.10	190	0.04
別段・納税準備預金	2,981	0.68	2,283	0.52
定期預金	289,220	66.34	287,297	65.19
定期積金	13,136	3.01	14,377	3.26
外貨預金等	179	0.04	152	0.03
合計	435,955	100.00	440,698	100.00

預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
流動性預金	126,222	133,658
当座預金	8,109	9,309
普通預金	116,028	122,546
貯蓄預金	129	103
通知預金	535	277
別段・納税準備預金	1,418	1,421
定期性預金	302,387	303,591
定期預金	289,936	290,130
うち固定金利定期預金	289,898	290,095
うち変動金利定期預金	37	35
定期積金	12,450	13,461
外貨預金等	238	167
合計	428,848	437,418

\*国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

預金者別残高(個人・法人)

(単位：百万円、%)

	平成28年度		平成29年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	355,889	81.63	360,421	81.78
一般法人	62,892	14.43	64,509	14.64
金融機関	67	0.02	71	0.02
公金	17,106	3.92	15,695	3.56
合計	435,955	100.00	440,698	100.00

固定金利定期預金、  
変動金利定期預金の残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
固定金利定期預金	289,183	287,262
変動金利定期預金	37	34
合計	289,220	287,297

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
一般財形預金	5,266	5,184
年金財形預金	1,723	1,620
住宅財形預金	258	234
合計	7,249	7,039